

総括表① 健全化判断比率の状況（令和3年度決算）

Ver 02.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
272132	大阪府	泉佐野市	-	-	9.9	42.8

団体区分 3.市

令和2年度 ー ー 12.0 83.0  
 令和2年度全国市区町村平均 ー ー 5.7 24.9

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.12	17.12	25.0	350.0
	24,512,912	1,964,847	財政再生基準	20.00	30.00	35.0

令和2年度 23,556,856 753,414  
 差(R3-R2) (+956,056) (+1,211,433)

総括表② 連結実質赤字比率等の状況 (令和3年度決算)

Ver 02.00

団体名

大阪府泉佐野市

(単位:千円)

会計名		実質収支額		(分母比)
		令和2年度	令和3年度	
一般 会 計 等	一般会計	135,712	385,001	
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	
	病院事業債管理特別会計	0	0	
	りんくう公園事業特別会計	0	0	
小計		135,712	385,001	1.6
標準財政規模		23,556,856	24,512,912	100.0
実質赤字比率 (%)		-0.57	-1.57	※

会計名		実質収支額		(分母比)
		令和2年度	令和3年度	
公 営 一 般 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険事業特別会計	678,078	686,364	2.8
	介護保険事業特別会計	276,802	267,553	1.1
	後期高齢者医療事業特別会計	6,136	7,771	0.0

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

会計名		資金不足・剰余額		(分母比)	
		令和2年度	令和3年度		
法 適 用 企 業	宅 地 造 成 事 業 以 外	水道事業会計	547,386	502,930	2.1
		下水道事業会計	756,946	749,599	3.1
法 非 適 用 企 業	宅 地 造 成 事 業				
合計		2,401,060	2,599,218	10.6	
標準財政規模(再掲)		23,556,856	24,512,912	100.0	
連結実質赤字比率 (%)		-10.19	-10.60	※	

総括表③ 実質公債費比率の状況(令和3年度決算)

Ver 02.00

団体名 大阪府泉佐野市

	A							B				
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く)(3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	積立不足額を考 慮して算定した 額(3①表 「エ」欄の数値 を転記)	満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額)(3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金(3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利 子	特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記) (住宅使用料、消 防負担金、都市計 画税充当可能額、 病院公債費負担額 など)	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費(準元利償 還金に係るもの に限る。)	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額(準元利償 還金に係るもの に限る。)
令和元年度	6,340,542			1,378,352	84,137	31,492		2,297,018	118,643	272,499	1,843,686	515,766
令和2年度	6,262,085			1,155,063	77,154	31,439	445	2,181,243	104,122	300,666	1,917,020	468,698
令和3年度	6,138,540			1,001,816	88,691	31,777		2,188,146	97,457	328,678	1,966,632	449,873
平成30年度	6,921,699			1,352,384	84,484	31,294		2,390,822	168,276	245,925	1,764,965	514,228
差(R3-H30)	△ 783,159			△ 350,568	4,207	483		△ 202,676	△ 70,819	82,753	201,667	△ 64,355

	C					⑱	実質公債費比率 (単年度)	実質公債費比率 (3カ年平均)
	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			
	密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金	密度補正により 基準財政需要額 に算入された準 元利償還金(地 方債の元利償還 額を基礎として 算入されたもの に限る。)	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債 発行可能額	地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づく総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)		
令和元年度	489,429	1,276	21,307,032	927,741	1,037,601		令和元年度	11.46322
令和2年度	497,978	344	22,027,164	776,278	753,414		令和2年度	10.14462
令和3年度	517,148	344	20,561,623	1,986,442	1,964,847		令和3年度	8.09608
平成30年度	481,580	1,643	20,397,280	931,619	1,331,257		平成30年度	14.48619
差(R3-H30)	35,568	△ 1,299	164,343	1,054,823	633,590		差(R3-H30)	△ 6.4
							A-B	令和2年度 12.0
							C-B	差 △2.1

(参考)

	⑥の内訳								A (①~⑦-⑧)	B (⑨~⑭)	C (⑮~⑰)
	PFI事業に係る 債務負担行為に 係るもの(省令第 7条第1号)	いわゆる五省協 定等により、利便 施設及び公共施設 を買い取るため に行った債務負担 行為に係るもの(省 令第7条第2号)	国営土地改良事業 並びに独立行政法 人森林総合研究 所、独立行政法人 水資源機構及び独 立行政法人環境再 生保全機構の行う 事業に対する負担 金(省令第7条第 3号)	地方公務員等共済 組合が建設した職 員住宅等の無償譲 渡を受けるために 支払う賃借料(省 令第7条第4号)	社会福祉法人が施 設の建設のために 借り入れた借入金 の償還に対する補 助(省令第7条第 5号)	損失補償又は保証 に係る債務の履行 に要する経費の支 出(省令第7条第 6号)	地方公共団体以外 の者の債務を引き 受けた場合におけ る当該債務の履行 に要する経費の支 出(省令第7条第 7号)	その他これらに準 ずると認められる もの(省令第7条 第8号)			
令和元年度	22,596						8,896	5,537,505	3,241,299	23,272,374	
令和2年度	22,597						8,842	5,344,943	3,288,828	23,556,856	
令和3年度	22,597						9,180	5,072,678	3,360,132	24,512,912	
平成30年度	22,596						8,698	5,999,039	3,176,617	22,660,156	
差(R3-H30)	1						482	△ 926,361	183,515	1,852,756	

総括表④ 将来負担比率の状況（令和3年度決算）

Ver 02.00

団体名

大阪府泉佐野市

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額			連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法 人・第三セクター等		
67,181,527	103,731	12,788,379	518,596	5,073,824	1,208,599	0	1,208,599	0	0	0

(分母比)	318	1	61	3	24	6		6			
R2年度	68,842,207	111,977	14,566,656	574,029	5,259,293	2,366,252	0	1,593,480	772,772	0	0
差 (R3-R2)	△ 1,660,680	△ 8,246	△ 1,778,277	△ 55,433	△ 185,469	△ 1,157,653	0	△ 384,881	△ 772,772	0	0

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
18,425,456	20,528,729	10,363,688	38,857,674

(分母比)	87	97	49	184
R2年度	14,410,452	21,367,778	10,612,848	39,118,555
差 (R3-R2)	4,015,004	△ 839,049	△ 249,160	△ 260,881

水道事業会計	7,363
下水道事業会計	12,781,016

差 (R3-R2)	△ 4,845,758	2,915,074	△ 7,760,832
--------------	-------------	-----------	-------------

R2年度	91,720,414	74,896,785	16,823,629
------	------------	------------	------------

将来負担額 A	411	—	充当可能財源等 B	368	A - B	43
86,874,656			77,811,859		9,062,797	

将来負担比率 (%)	42.8
------------	------

R2年度	23,556,856	—	算入公債費等の額 D	16	C - D	100
	24,512,912		3,360,132		21,152,780	
	23,556,856		3,288,828		20,268,028	

差 (R3-R2)	956,056	—	71,304	4	884,752	
--------------	---------	---	--------	---	---------	--

83.0

△ 40.2

